

H16年度
大田区議会議員
田中健

平成16年10月22日
定例会 討論意見

私田中健は、大田区議会、民主・自由・未来を代表いたしまして、第57号議案「平成15年度大田区一般会計歳入・歳出決算」および、第58号議案から第62号議案までの各特別会計歳入歳出決算の認定に賛成の立場から討論いたします。

平成15年度の決算は、歳入面で相変わらず厳しい税収の中、各種事業の見なおし、民間委託、区民との共同の推進などにより余剰金74億円あまりを生み出したことは評価できるものとし、区長以下区職員のみなさんの更なる努力に期待いたします。

しかし財政の安定にはまだまだ努力していかなくてはなりません。投資的経費比率はわずか5.8%と大変低い一方、義務的経費比率は57.6%、また経常収支比率82%と依然大変高い比率を占める結果になり、財政の硬直化がすすんでいるのが現状です。

公債費も減少しているとはいえ、依然1100億円余を残し、財政の負担になっていることは間違いありません。

決算のかんべつ質疑で、各委員より各種疑問、提案がなされたように、まだまだ歳出削減の余地は残っておりますし、また区民のサービスが必ずしも満足いくものでないことも事実であります。

今回も放置自転車の問題が取上げられ議論がされました。以前から多くの委員が公開空地や区道を活用しての自転車駐車帯の設置の要望してきました。

今回蒲田駅東口三菱前の区道を利用しての、駐車スペース確保が実験的に成され、大変良い結果を残しています。

6万人もの足が撤去され、2億円近くの税金が放置自転車対策のために費やされている現状を当たり前に思うのでなく、この問題は、大田区が、あらゆる創意工夫を行い、区民ニーズに応えるかが問われ試されているのだと考えます。お金をかけずとも出せることはたくさんあります。

できない理由ばかりを挙げるのでなく、このようにやれば出せることをぜひとも示していただき、またこれからも推進を図っていただきたいと要望します。

さわやか区役所の推進で区民接遇の改善に努力がなされてきましたが、今回、委員の質疑の中でもあったように、各課でのたらい回し、各種窓口にしても、人それぞれ対応の仕方もちがいが、また自分の課のことも十分にわかっていない人がいまだにいたことが指摘されました。どの民間会社でも、お客様に接する窓口、もしくは電話に出る人は、その会社、業種に関する知識はもっているのが当たり前であります。民間会社は、常に外部のモニターに、抜き打ちでチェックをうけ、常に同業他社との比較をされることで、サービス向上を目指し切磋琢磨しています。民間会社であれば、サービスが悪ければすぐ他社に変更されすぐに業績・数字にあらわれてきますが、区役所はそうはいきません。ですからこそ、組織としてのシステム改革が必要なのはもちろんのことでありますが、それ以前に個人の意識改革が必要であると考えます。つまり行政は他社との比較でなく、信頼というもので区民とつながっている、満足なサービスが提供できず不満を募らせないようでは、存在意義そのものが危うくなってしまうということです。

確かに一部の方かもしれません、しかし例えそれが一人であっても、区役所全体がそのような組

織であると思われてしまいます。職員皆さんひとりひとりが大田区の代表という意識を持って、それぞれの立場でけんさん。努力されることを望みます。

読まれた方も大勢いらっしゃるでしょうが、今ベストセラーになっている「人口減少経済学の新しい公式」は驚愕の現実を私達につきつけています。日本は経済も社会も「極大化」に達したというのであります。

日本の高齢化率は24年という異例に短い期間で7%から14%へと上昇しました。しかしさらに日本の高齢化は今後スピードアップし、高齢社会の倍の水準である28%に達するのは2010年の末ごろであり、何とその期間は24、5年とほぼ同じであるのです。そしてその高齢化が人口の減少を引き起こしていくのです。

半世紀で5割以上の増加という異例の速度の人口増加を経験した日本は、これからの半世紀でほぼ同数の人口減少を経験する、そしてそれは必然であり避けることはできない、なぜならそれは人口の高齢化による死亡者数の急増という、すでにこの世に存在する人々の年齢構成から来る問題であってこれから生まれてくる人の問題ではないからというのです。

そしてさらに驚くのは長寿化も、少子化も先進国共通の現象であるが、人口現象も先進国共通の現象かというのと、すくなくともこれからの一世代、約30年は決して先進国共通でなく当面人口が減少する主要先進国は日本とドイツだけなのです。日本の減少速度はドイツの比ではなく、人口が長期的にわたり大きく減少を続けるという先進国にとって未知の世界に日本は先頭を切って突入するのです。

つまり、歴史上はじめてと言える「ちぢむ社会」日本は体験するのです。どうバランスを取ってこの激変記を乗り切るか、それが問題であります。

委員の質問にもあったように、介護保険認定を受ける方は毎年増えつづけ、これからはますます介護を必要とされる方が増えてきます。介護を受けなくてもいい状態、健康な時間をできるだけ長く保っていただくための対策、もう一つは今も元気に活躍しておられる多くの人達の健康や生きがいサポートを進めていくことが重要であります。税収の低下、三位一体改革などで財政状況の行き先が見えない中、このままでは財源が厳しくなることは予想されます。

一方で現状の問題に対して、改善しサービス向上を図っていくのはもちろんであります。一方で、日本の経済も社会も基本的には人口の増加を前提になりたっていますが、その考えを改め、長期的視野に立って特に社会福祉の問題、将来の財政展望を考えていかななくてはならないと考えます。

また各委員から、環境にやさしいエネルギー利用、校内暴力・いじめ対策、早期英語教育、他言語学習の推進、区の施設すべてを視野に入れた情報化の推進、多くの被害者を出した今回の台風22号23号の悲劇を繰り返さないように、災害対策の徹底、さらに他委員からも提案がでていましたが、区役所へ地震、火災、台風さまざまな天災への対応ができる、また治安維持のための区内さまざまな情報を一元化するための総合危機管理室の設置等、今回の決算審査において質疑の中で出されました数々の提案を具現化されますようお願いいたしまして私の賛成討論とします。ありがとうございました。